

業績と財務状況

主要財務データ

連結業績サマリー

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結粗利益	29,040	29,207	29,811	28,462
資金利益	14,229	13,586	13,902	13,314
役務取引等利益+信託報酬	10,075	10,171	10,705	10,646
特定取引利益+その他業務利益	4,735	5,450	5,203	4,502
営業経費	17,248	18,124	18,162	17,151
経費率	59.4%	62.1%	60.9%	60.3%
持分法による投資損益	(362)	246	390	611
連結業務純益	11,429	11,329	12,038	11,923
与信関係費用	1,028	1,644	942	1,103
株式等損益	690	550	1,189	1,163
その他	(1,239)	(176)	(645)	(631)
経常利益	9,853	10,059	11,641	11,353
特別損益	(51)	(266)	(553)	(117)
法人税等	2,250	1,710	2,705	3,314
非支配株主に帰属する当期純利益	1,084	1,018	1,040	655
親会社株主に帰属する当期純利益	6,467	7,065	7,344	7,267

連結貸借対照表サマリー

資産の部合計	1,865,858	1,977,916	1,990,491	2,036,591
貸出金	750,661	802,373	729,459	779,792
有価証券	252,644	246,318	257,127	243,380
負債の部合計	1,761,382	1,865,573	1,874,362	1,922,075
預金	1,106,688	1,178,302	1,164,775	1,223,250
譲渡性預金	142,504	118,809	112,203	111,655
純資産の部合計	104,477	112,343	116,129	114,516
株主資本	74,543	81,191	86,370	90,544
利益剰余金	45,345	50,368	55,526	59,922
その他の包括利益累計額	14,595	16,125	17,534	17,139
非支配株主持分	15,310	14,993	12,196	6,785

財務指標等

総自己資本比率(国際統一基準)	17.02%	16.93%	19.36%	20.76%
Tier1比率(国際統一基準)	13.68%	14.07%	16.69%	18.19%
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	11.81%	12.17%	14.50%	16.37%
1株当たり配当金(円)*2	50	50	57	60
配当性向	32.7%	29.9%	32.7%	34.6%
ROE(株主資本ベース)	8.9%	9.1%	8.8%	8.2%
ROE(東証基準ベース)	7.2%	7.6%	7.3%	6.9%

マーケットデータ(年度末)

日経平均株価(円)	16,759	18,909	21,454	21,206
為替レート(米ドル/円)	112.62	112.19	106.25	111.00

*1 2020年度より割賦販売取引の会計処理を変更。2019年度については遡及処理を実施。

*2 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。過年度にその分割が行われていたと仮定して調整した金額。

イントロダクション	マネジメントメッセージ	価値創造ストーリー	社会的価値の創造・ 経済的価値の追求	経営基盤の格段の強化
-----------	-------------	-----------	-----------------------	------------

(億円)

2019年度*1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
27,686	28,062	29,455	31,702	37,388	41,267
13,069	13,352	15,280	17,178	18,807	23,382
10,881	10,989	12,055	12,257	14,902	15,689
3,736	3,721	2,120	2,267	3,679	2,196
17,396	17,471	18,211	19,492	22,506	24,020
62.8%	62.3%	61.8%	61.5%	60.2%	58.2%
561	250	285	555	720	(55)
10,850	10,840	11,529	12,764	15,602	17,193
1,706	3,605	2,744	2,102	2,740	3,445
805	926	2,091	1,559	2,498	5,098
(628)	(1,050)	(469)	(612)	(699)	(1,651)
9,321	7,110	10,406	11,609	14,661	17,195
(434)	(388)	(1,110)	(625)	(1,238)	(195)
1,677	1,563	2,145	2,821	3,737	5,131
171	31	84	105	57	89
7,039	5,128	7,066	8,058	9,629	11,780

2,198,635	2,425,843	2,577,046	2,704,286	2,952,367	3,062,820
825,176	851,327	908,341	984,041	1,070,139	1,111,362
271,288	365,490	385,387	332,132	371,428	407,610
2,090,786	2,306,853	2,455,073	2,576,375	2,804,367	2,914,405
1,270,422	1,420,262	1,485,855	1,587,703	1,648,394	1,714,987
101,804	125,706	130,698	130,256	146,723	171,754
107,849	118,990	121,973	127,911	148,000	148,415
93,543	95,134	99,386	103,084	106,300	112,090
63,363	64,926	69,165	74,236	78,435	82,902
13,657	23,131	21,596	23,721	40,301	34,944
629	708	976	1,095	1,389	1,373

18.75%	18.61%	16.56%	15.98%	15.29%	15.18%
16.63%	16.96%	15.46%	14.94%	14.33%	14.23%
15.55%	16.00%	14.45%	14.02%	12.91%	12.44%
63	63	70	80	90	122
37.0%	50.8%	40.7%	40.4%	37.1%	40.3%
7.6%	5.4%	7.3%	8.0%	9.2%	10.8%
6.6%	4.5%	5.9%	6.5%	7.0%	8.0%

18,917	29,179	27,821	28,041	40,369	35,618
108.81	110.71	122.41	133.54	151.33	149.53

業績と財務状況

連結損益状況サマリー

連結粗利益は、政策金利の引き上げによる恩恵に加え、国内外における預貸金収益の増加や、資産運用・決済ファイナンスビジネスの好調、国内ホールセールビジネスの手数料収入増加等により、前年比3,879億円増益の4兆1,267億円となりました。

営業経費は、円安による為替影響やインフレ影響に加え、将来の成長に向けた先行投資等を要因に前年比1,514億円増加の2兆4,020億円となりました。一方、コスト削減施策等、適切な経費コントロールも行っており、ベース経費^{*1}は前年比減少した他、経費率は前年比2.0%改善しました。

持分法による投資損益は、SMBC Aviation Capitalにおけるロシア向け航空機リースに係る保険金の受領があった一方で、ベトナムにおけるコンシューマーファイナンスビジネスの回復の遅れ等を要因として、VPBank・FE Creditにおいてのれんの減損を実施したことにより、前年比775億円減益の55億円の損失となりました。

与信関係費用は、OTO／SOFの連結子会社化の影響に加え、米国の関税政策を端緒とする景気後退リスクへの備えとしてフォワードルッキング引当を計上した結果、前年比705億円増加の3,445億円となりました。

株式等損益は、政策保有株式の売却を一段と加速させた結果、前年比2,600億円増益の5,098億円となりました。

親会社当期純利益は、過払債務への抜本的な対応として利息返還損失引当金の積み増しを実施しましたが、前年比2,150億円増益の1兆1,780億円となりました。

このように、良好な事業環境が継続したことに加えて、事業戦略を着実に進捗させたことにより、足元の環境変化を踏まえた予防的な引当を実施した上で、連結粗利益・連結業務純益・親会社株主純利益のいずれも過去最高益を二年連続で更新しました。

	2024年度	前年比
連結粗利益	41,267	+3,879
営業経費	24,020	+1,514
持分法による投資損益	(55)	(775)
連結業務純益	17,193	+1,591
与信関係費用	3,445	+705
株式等損益	5,098	+2,600
経常利益	17,195	+2,534
親会社株主純利益	11,780	+2,150

主要グループ会社の業績 (左列: 2024年度実績 右列: 前年比) (億円)

	三井住友銀行		SMBC信託銀行	
業務粗利益	22,566	+3,714	722	(6)
経費	10,722	+883	426	+19
業務純益	11,844	+2,831	296	(25)
当期純利益	10,686	+3,059	223	(35)

	SMBC日興証券 ^{*2}		三井住友カード ^{*3}	
業務粗利益	5,206	+487	8,184	+181
経費	4,353	+341	5,690	+132
業務純益	853	+146	1,828	(65)
当期純利益	727	+151	(643) ^{*4}	(854)

	三井住友 DSアセットマネジメント ^{*5} 50%		三井住友 ファイナンス&リース ^{*6} 50%	
業務粗利益	497	+73	3,059	+142
経費	363	+31	1,403	+128
業務純益	134	+42	1,777	+48
当期純利益	58	+15	1,339	+55

三井住友フィナンシャルグループの出資比率

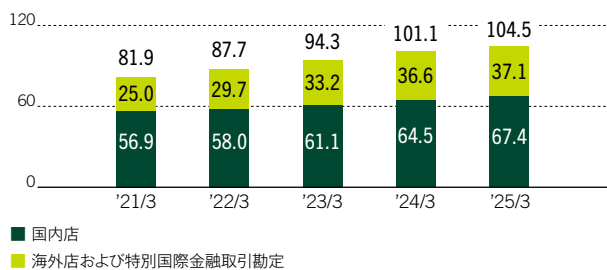
^{*1} 営業経費から収益連動経費、先行投資にかかる経費等を除いたもの ^{*2} SMBC Nikko Securities AmericaおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース
^{*3} SMBCコンシューマーファイナンスの計数を含む ^{*4} 特殊要因 (FE Creditののれん減損、過払債務の抜本的処理影響、SMBCFSとの合併に係る抱合せ株式消滅差益)を除いた場合、当期純利益は759億円 (前年比87億円増益) ^{*5} SMBCグローバルレイバーストメント&コンサルティングの計数を含む ^{*6} 内部管理ベース

連結貸借対照表サマリー

貸出金（三井住友銀行単体）

国内において、活発なコーポレートアクションに伴い、引き続き資金需要が堅調に推移したことを主因に、貸出金末残は前年度末比3.4兆円増加し、104.5兆円となりました。

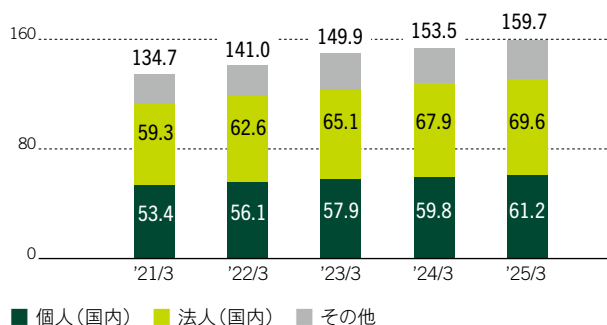
貸出金末残（兆円）



預金（三井住友銀行単体）

国内において金利上昇を見据えた預金獲得施策を推進したこと等により、個人預金・法人預金ともに残高が増加した結果、前年度末比6.2兆円増加の159.7兆円となりました。

預金末残（兆円）



国内預貸金利回り差（三井住友銀行単体）

貸出金利回りから預金等金利回りを差し引いた、預貸金利回り差は、国内政策金利の上昇を主因に、前年比0.12%上昇の0.96%となりました。

国内預貸金利回り差の推移

(%)

	2024年度					2023年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	年間
貸出金利回り	0.92	0.97	1.04	1.15	1.02	0.84
預金等金利回り	0.01	0.05	0.09	0.10	0.06	0.00
預貸金利回り差	0.91	0.92	0.95	1.05	0.96	0.84

有価証券

その他有価証券の残高は、三井住友銀行における担保目的での短期国債保有が増加したこと等により、期末残高は前年度末比3兆6,440億円増加の39兆7,768億円となりました。評価損益は、政策保有株式の売却や株価下落を主因に、前年度末比5,871億円減少の2兆8,060億円となりました。

その他有価証券の評価損益

(億円)

	残高		評価損益	
	2024年度末	前年度末比	2024年度末	前年度末比
株式	30,452	(10,746)	19,609	(8,761)
債券	138,935	+31,331	(1,448)	(447)
その他	228,381	+15,855	9,899	+3,337
合計	397,768	+36,440	28,060	(5,871)

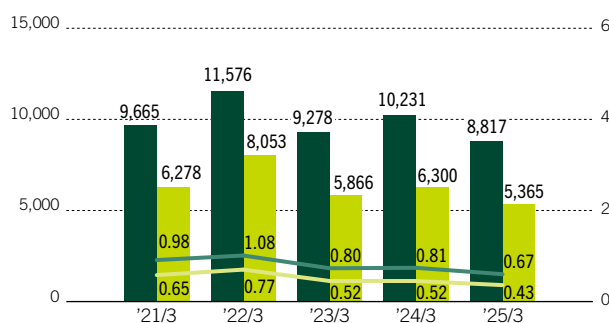
銀行法及び再生法に基づく債権

銀行法及び再生法に基づく債権残高は、大口先残高の減少を主因に前年度末比1,414億円減少し、8,817億円となりました。また、不良債権比率も前年度末比0.14%下落し、0.67%となりました。

銀行法及び再生法に基づく債権・不良債権比率

(億円)

(%)



残高: ■ 連結 ■ 三井住友銀行単体

比率: — 連結 — 三井住友銀行単体

業績と財務状況

自己資本の状況

自己資本額

普通株式等Tier1資本は、政策保有株式の売却加速や株価下落等により、保有株式にかかるその他有価証券評価差額金が減少したことを主因に、前年度末比4,075億円減少し、11兆5,851億円となりました。Tier1資本、ならびに総自己資本は、永久劣後債の発行等により前年度末と同水準を維持し、それぞれ13兆2,588億円、14兆1,441億円となりました。

リスクアセット

業容拡大に伴うオペレーショナルリスクアセットの増加等により、リスクアセットは前年度末比2,686億円増加の93兆1,171億円となりました。

自己資本比率

上記の結果、最も重要な中核的自己資本の充実度を表す普通株式等Tier1比率は12.44%、総自己資本比率は15.18%となり、いずれも十分な水準を維持しています。

レバレッジ比率

Tier1資本を維持する一方で、レポ取引の残高増加等を主因に総エクスポージャーが増加したことにより、レバレッジ比率は前年度末比0.26%下落し、5.01%となりました。

外部TLAC比率

自己資本の充実に加えて、海外の社債市場での外部TLAC適格債務の調達を通じ、外部TLAC資本の充実に努めています。外部TLAC比率はリスクアセットベースで23.61%、総エクスポージャーベースで9.60%と、ともに所要水準を満たしています。

連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(億円)

	2024年度末	2023年度末	前年度末比
普通株式等Tier1資本	115,851	119,926	(4,075)
その他Tier1資本	16,737	13,189	+3,548
Tier1資本	132,588	133,116	(527)
Tier2資本	8,853	8,863	(10)
総自己資本	141,441	141,979	(538)
リスクアセット	931,171	928,486	+2,686

普通株式等Tier1比率	12.44%	12.91%	(0.47%)
Tier1比率	14.23%	14.33%	(0.10%)
総自己資本比率	15.18%	15.29%	(0.11%)

レバレッジ比率

レバレッジ比率	5.01%	5.27%	(0.26%)
---------	-------	-------	---------

外部TLAC比率

リスクアセットベース	23.61%	23.92%	(0.31%)
総エクスポージャーベース	9.60%	10.13%	(0.53%)

総エクスポージャー

総エクスポージャー*	2,644,262	2,525,141	+119,121
------------	-----------	-----------	----------

* 日本銀行に対する預け金を控除